

第4 平成23年度 主要施策の概要

生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- (1) 市町村保険者が実施する特定健康診査及び特定保健指導等に要する費用の一部を負担する。
- (主要事業等)
- ・特定健康診査・特定保健指導事業 229,482千円
- (2) 生活習慣病等を予防し、県民の健康保持やQOLの向上を図るため市町村が実施する健康増進のために必要な事業に対し、補助金を交付する。
- (主要事業等)
- ・健康増進支援事業 68,984千円
- (3) がん、糖尿病等の生活習慣病が県民の健康阻害の大きな要因となっていることから、「かごしま健康イエローカードキャンペーン」を中心とした予防啓発や低線量CT肺がん検診費用助成等により早期発見・早期治療を促進するとともに、医療体制の整備を図る。
- (主要事業等)
- ・健康づくりかごしま総合対策事業 101,689千円
 - メタボリックシンドローム予防対策事業 3,367千円
 - がん克服総合推進事業 13,453千円
 - がん医療提供体制緊急整備事業 24,000千円
 - 肺がん早期発見促進事業 60,369千円
 - がん征圧全国大会開催補助事業 500千円
- (4) 奄美群島の長寿や子宝などの特性を分析・検証した成果を核とし、地元市町村が主体となったまちづくり、産業・観光の振興に関する自主的取組の促進に努める。
- (主要事業等)
- ・あまみ長寿・子宝プロジェクト戦略ビジョン推進事業 2,148千円
 - ・「長寿・健康の島」継承・発展事業 1,366千円
 - ・巡るいのちのキョラジマ創造事業 8,832千円
 - ・スギ花粉の少ない島あまみPR事業 1,468千円
- (5) 地域・職域・学域保健の連携方策や、効果的、効率的な健康づくりの施策等について、健康関連団体と協議し、「健康かごしま21」の推進体制の整備を図るとともに、県民健康プラザ健康増進センターを活用した健康づくりの促進等に努める。
- (主要事業等)
- ・健康かごしまデザイン21推進事業 1,686千円
 - ・健康増進センター管理運営事業 170,220千円
- (6) 地域支援事業や予防給付の適正な実施を図るため、地域包括支援センター職員等の研修を実施するとともに、NPO法人やサービス事業所など、県内の様々な地域資源を活用して介護予防への取組を推進し、高齢者の自立支援や生活の質の向上を図る。
- (主要事業等)
- ・地域ケア・介護予防推進支援事業 530,301千円
 - かごしま介護予防力強化事業 2,440千円
- (7) 県民の生涯を通じた口腔衛生意識の高揚等を図るため、8020運動推進協議会や各種研修会を開催するほか、県内各地域の8020運動推進員を活用して歯科保健に

関する啓発活動に努める。

(主要事業等)

- ・8020運動推進事業 9,109千円

- (8) ハンセン病問題についての正しい知識の普及・啓発に努め、ハンセン病であった方々への偏見・差別の解消を進めることによって、これらの方々の名誉の回復を図る。

(主要事業等)

- ・ハンセン病対策事業 8,743千円

- (9) 県民の精神的健康の保持・増進のため、相談や啓発を積極的に行い、県民の精神的不安や悩み等の解消を図る。

また、県民の自殺防止の観点から、医療だけでなく、経済、法律等の関係機関との連携を図るとともに、自殺予防情報センターを運営し、総合的な自殺対策を展開する。

(主要事業等)

- ・自殺予防対策事業 3,018千円
- ・地域自殺対策緊急強化事業 82,603千円

2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

- (1) 離島・へき地等で業務に従事する医師、小児科・産科等の医師をはじめ、地域医療を担う医師を将来にわたって安定的に確保するための総合的な対策を実施するとともに、看護師等の県内就業の促進や離職防止対策を講じて医療従事者を確保し、地域医療提供体制の充実を図る。

また、医療に恵まれない離島・へき地における医療を確保するため、へき地医療拠点病院やへき地診療所の円滑な運営や設備の充実を図る。

さらに、休日・夜間等における地域住民の医療を確保するため、救急患者の病状に応じた初期、第二次及び第三次救急医療体制の充実や、救急医療施設の設備整備に努める。

(主要事業等)

- ・地域医療対策基金造成事業 114,400千円
- ・緊急医師確保対策事業 195,678千円
 - 医師修学資金貸与事業
 - 地域枠修学生離島・へき地医療実習事業
 - ドクターバンク運営事業
 - 女性医師復職研修事業
 - 離島・へき地医療視察支援事業
 - 地域医療フォーラム開催事業
 - 臨床研修医確保対策事業
 - 医師勤務環境改善等事業
- ・総合臨床研修センター整備事業 90,000千円
- ・地域医療支援事業 155,400千円
 - 地域医療支援方策検討事業
 - 地域医療支援センター設置事業（新規）
- ・医療従事者確保対策事業 127,274千円
 - 新人看護職員卒後研修事業 37,979千円
 - 病院内保育所運営費補助事業 77,913千円
- ・医療従事者修学資金貸与事業 77,506千円
- ・自治医科大学事業 133,265千円
- ・看護師等養成所運営事業 267,183千円

- ・訪問看護支援事業 17,197千円
 - ・離島へき地医療確保対策事業 212,353千円
 - ・救急医療確保対策事業 504,374千円
 - ・救急医療体制整備対策事業 1,267千円
- (2) 患者の視点に立った安全で質の高い医療を提供していくため、医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制等を整備する。
- (主要事業等)
- ・地域医療連携促進事業 2,242千円
- (3) 保健医療提供体制の総合的な整備を図るため、医療法に基づく県保健医療計画の見直しを行う。
- (主要事業等)
- ・保健医療計画策定事業(新規) 8,658千円
- (3) 常駐の産科医がいない離島地域に居住する妊婦の健診や出産時に要する交通・宿泊費用等の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。
- (主要事業等)
- ・離島地域出産支援事業 5,036千円
- (4) 在宅歯科診療設備等を整備する歯科医療機関に対し助成を行うことにより、在宅歯科診療体制を整備するとともに、障害者の態様に応じた歯科診療の研修を行うことなどにより障害者歯科医療体制を整備する。
- (主要事業等)
- ・在宅歯科診療設備整備事業 2,426千円
 - ・障害者歯科医療体制整備事業 2,152千円
 - ・障害者等歯科診療所運営事業 5,064千円
 - ・障害者等歯科診療普及事業 1,861千円
- (5) 市町村の国民健康保険財政の調整を行うために、市町村保険者に対して調整交付金を交付するとともに、市町村国保が行う低所得者に対する国保税軽減や高額医療費共同事業への拠出金などの一部を負担する。
- (主要事業等)
- ・国民健康保険財政調整交付金事業 8,040,000千円
 - ・国民健康保険基盤安定促進事業 6,569,519千円
- (6) 後期高齢者医療制度を円滑に実施するため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、後期高齢者医療広域連合等に対し必要な助言等を行う。
- (主要事業等)
- ・後期高齢者医療対策事業 25,657,650千円
- (7) 肝炎は放置すると慢性化し、肝硬変、肝がんという重篤な疾病に進行する恐れがあることから、保健所や委託医療機関の無料検査により、感染者の早期発見に努めるとともに、インターフェロン治療及びB型ウイルス性肝炎に対して行われる核酸アナログ製剤治療に係る医療費の一部助成により、肝炎患者の経済的な負担を軽減し、積極的な受診を促す。
- また、肝炎患者・感染者を治療や検査につなげるための地域肝炎治療コーディネーターを養成する。
- (主要事業等)
- ・緊急肝炎対策事業 362,890千円
- (8) 血液需要に対処するため、県民に対する献血意識の普及啓発や献血推進団体等の組

織化・育成等を推進し、血液の確保を図る。

また、骨髄バンクのドナー登録促進や臓器移植の推進を図る。

(主要事業等)

- ・血液対策事業 2,588千円
- ・骨髄バンク推進事業 522千円
- ・臓器移植推進事業 2,888千円

- (9) 急性灰白髄炎予防のための経口生ポリオワクチンの円滑な供給を図るとともに、緊急に入手することが困難な国有ワクチンを備蓄し、医療機関からの要請に基づき供給する。

(主要事業等)

- ・生ポリオワクチン等あっせん事業 12,999千円

- (10) 医療費適正化を推進するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合、転換に係る整備費用を助成する。

(主要事業等)

- ・病床転換助成事業 84,500千円

- (11) がん医療水準の向上を図り、本県のがん対策を推進するため、(財)メディポリス医学研究財団が、「がん粒子線治療研究センター」で行う身体的、精神的負担の少ない高度先進医療である粒子線治療による乳がん治療の研究を支援する。

(主要事業等)

- ・粒子線乳がん研究支援事業 379,719千円

- (12) 県民が粒子線治療を受けやすい環境を整備するため、メディポリス指宿「がん粒子線治療研究センター」において治療を受ける患者本人やその家族等が治療費を金融機関から借り受けた場合に、利子の一部を助成する。

(主要事業等)

- ・粒子線がん治療費利子補給事業(新規) 776千円

3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

- (1) 介護保険事業支援計画を含む高齢者保健福祉計画の見直しを行う。

(主要事業等)

- ・高齢者保健福祉計画作成(新規) 4,592千円

- (2) 老人福祉施設等の計画的な整備促進に努める。

(主要事業等)

- ・老人福祉施設等整備事業 926,215千円
- ・介護基盤緊急整備事業 5,455,353千円

- (3) 高齢者等援護を必要とする方々を地域で支援する高齢者等くらし安心ネットワークづくりを促進し、独居高齢者に対する見守り活動や福祉サービスの利用援助など地域保健福祉システムの一層の充実を図るとともに、社会福祉協議会活動の促進を図る。

(主要事業等)

- ・地域保健福祉システム推進事業 83,300千円
- ・社会福祉協議会活動促進事業 26,689千円

- (4) 人材不足の状況にある福祉・介護分野において、福祉・介護職への関心と理解を深め、介護従事者の定着や若い世代等の参入を促進するとともに、求職者にふさわしい職場開拓と職場環境の改善を支援することにより、安定して質の高い福祉サービスが提供できるよう人材の確保を図る。

(主要事業等)

- ・福祉・介護人材確保緊急支援事業 74,482千円
 - ・福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業 63,340千円
- (5) 認知症高齢者等と家族への支援や地域住民の理解の促進，地域における認知症医療及び医療と介護の連携の中核機関としての認知症疾患医療センターの設置や関係機関との連携によりケア体制を強化するとともに介護の実務者等の専門知識や対応技術の習得などによるサービスや生活環境の向上など総合的に推進する。
- また，高齢者虐待を防止するため，推進会議や各種研修の開催，県民等への普及啓発を実施する。
- (主要事業等)
- ・認知症対策等総合支援事業 19,422千円
 - ・高齢者虐待防止推進事業 1,406千円
- (6) 市町村に対する介護給付費県負担金の交付，県介護保険財政安定化基金の運営，低所得者の利用者負担軽減に係る補助などを行い，介護保険制度の安定的な運営に努める。
- また，「県介護実習・普及センター」において，家族介護者等を対象とした講座・研修の開催や福祉用具，住宅改修に関する展示・相談等を行う。
- (主要事業等)
- ・介護保険負担事業 19,776,511千円
 - ・介護保険財政安定化基金事業 72,704千円
 - ・低所得者利用者負担対策事業 19,132千円
 - ・介護実習・普及センター運営事業 15,969千円
 - ・地域ジュニアふれあい体験事業 10,402千円
- (7) 他の業種との賃金格差を縮め，介護が確固とした雇用の場となるよう，介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行うことにより介護職員の処遇改善を更に進める。
- (主要事業等)
- ・介護職員処遇改善事業 3,078,392千円
- (8) 離職者等が働きながら介護資格を取得できるよう支援し，地域における介護サービスの質・量の引き上げを図る。
- (主要事業等)
- ・介護雇用プログラム緊急雇用創出事業 399,029千円
- (9) 自治体，住民組織，NPO，社会福祉法人，福祉サービス事業者等との協働（新しい公共）により，見守り活動チーム等の人材育成，地域資源を活用したネットワークの整備，先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援することにより，日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。
- (主要事業等)
- ・地域支え合い体制づくり事業（新規） 400,799千円
- (10) 特別養護老人ホーム等において，適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。
- (主要事業等)
- ・介護職員等医療ケア研修事業（新規） 7,670千円

4 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり

- (1) 障害者の多様なニーズに応じた施策の推進を図るため，障害者が安心して生活できる福祉のまちづくりの推進に努めるとともに，障害福祉サービスの提供体制の一層の充実を図る。

また、障害者の自立や社会への参加・参画へ向けた施策を効率的・効果的に実施するとともに、障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、国の特別対策に基づく施策を推進する。

(主要事業等)

・パーキングパーミット制度推進事業	3,196千円
・福祉のまちづくり推進事業	4,420千円
・こども総合療育センター運営事業	83,393千円
・児童デイサービス利用者負担軽減対策事業	6,391千円
・県地域生活支援事業	76,555千円
障害福祉人材育成事業	
県障害者相談支援体制整備事業	
社会参加促進事業	
高次脳機能障害者支援センター事業	
介護職員等医療ケア研修事業(新規)	
・市町村地域生活支援事業	230,429千円
・障害者自立支援総合対策事業	2,001,706千円
・障害者介護給付事業	4,528,014千円
・障害者訓練等給付事業	942,534千円
・精神障害者訪問支援推進モデル事業(新規)	32,000千円
・精神障害者社会復帰施設等運営費補助事業	367,662千円
・重度心身障害者医療費助成事業	2,312,192千円
・障害福祉施設整備事業	452,114千円
・社会福祉施設等耐震化等整備事業	2,392,602千円

(2) 母子寡婦福祉資金等の貸付や日常生活支援、母子家庭等への就業支援を行うことにより、母子・寡婦家庭等の経済的自立と生活の安定を促進する。

(主要事業等)

・母子家庭等就労支援対策事業	299,871千円
----------------	-----------

(3) いわゆる難病のうち、特定疾患について、患者の医療費の負担軽減を図るとともに、患者やその家族の疾病に対する不安や医療・福祉に関する相談に応じるための医療相談や訪問指導等を実施する。

(主要事業等)

・難病対策事業	2,147,698千円
難病相談・支援センター事業(新規)	34,449千円

(4) 低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長等を図るため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金等の貸付を促進するとともに、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護や生活保護受給者の早期就労自立を促すため、県・市の福祉事務所に就労支援員を配置するなど最低限の生活保障と就労支援の強化を行う。

また、戦没者の遺族及び戦傷病者など旧軍人軍属等に対する援護に努めるとともに、中国帰国者等の自立を支援する。

さらに、高齢又は障害のある福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の地域への定着を図るため、「地域生活定着支援センター」において、地域への円滑な移行を支援する。

(主要事業等)

・生活福祉資金貸付補助事業	80,102千円
・生活保護費	6,456,727千円
・生活保護受給者の就労支援事業	42,279千円

・旧軍人軍属遺族等援護事業	10,703千円
・中国帰国者等援護事業	4,347千円
・地域生活定着支援センター運営事業	17,000千円

5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- (1) 児童相談体制の充実や児童虐待の早期発見・早期対応体制の整備を図るとともに、被虐待児童の適切な保護や保護者に対するカウンセリングなどのアフターケアの充実、広報・啓発活動を行う。
- (主要事業等)
- | | |
|-----------|-----------|
| ・児童虐待防止対策 | 157,911千円 |
|-----------|-----------|
- (2) 不妊に悩む夫婦の支援策として、不妊に関する相談に応じるほか、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
- (主要事業等)
- | | |
|-----------|-----------|
| ・不妊治療対策事業 | 135,767千円 |
|-----------|-----------|
- (3) 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心・安全な妊娠・出産を確保するため、妊婦健康診査の費用を助成する。
- (主要事業等)
- | | |
|-------------|-----------|
| ・妊婦健康診査支援事業 | 533,006千円 |
|-------------|-----------|
- (4) 「総合周産期母子医療センター」を中心とした、周産期における医療体制の充実強化を図る。また、乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を促進し、乳幼児の健康を守り健全な発育を図るとともに、母子・父子家庭等の健康を保持し、生活の安定と福祉の向上を図るため医療費の助成等を行う。
- (主要事業等)
- | | |
|----------------|-----------|
| ・周産期医療対策事業 | 70,540千円 |
| ・乳幼児医療費助成事業 | 625,710千円 |
| ・ひとり親家庭医療費助成事業 | 429,638千円 |
- (5) 社会福祉施設等の利用者の安全確保を図るため、児童養護施設等の耐震改修及びスプリンクラー整備に要する経費の一部を助成する。
- (主要事業等)
- | | |
|------------------|-------------|
| ・社会福祉施設等耐震化等整備事業 | 1,045,594千円 |
|------------------|-------------|
- (6) 小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談（病気、けが、応急処置等）に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行うとともに、小児救急医療拠点病院に対し、運営費を助成する。
- (主要事業等)
- | | |
|-----------------|----------|
| ・救急医療確保対策事業（再掲） | |
| 小児救急電話相談事業 | 8,447千円 |
| 小児救急医療拠点病院運営事業 | 35,926千円 |

6 女性がいきいきと参画できる社会の実現

- (1) 配偶者等からの暴力の被害者をはじめ、生活困窮等さまざまな悩みを抱える女性の相談、保護等を行う。
- (主要事業等)
- | | |
|----------------|----------|
| ・配偶者暴力相談支援対策事業 | 13,622千円 |
|----------------|----------|

安心・安全な社会の形成と県土づくり

1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

- (1) 感染症の発生及びまん延を防止するため、予防知識の普及・啓発や的確な情報の収集・提供を行うとともに、感染症指定医療機関の運営費等に対する助成を行う。

なお、その発生が危惧されている新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、入院協力医療機関の人工呼吸器等の整備費及び感染症外来協力医療機関に対するHEPAフィルター付パーティション等の整備費を補助する。

(主要事業等)

・感染症予防対策事業	61,764千円
・感染症医療対策事業	24,399千円
・予防接種事業	1,350,863千円

- (2) 県民の健康保護のため、食品衛生監視指導計画の策定、食品関係営業施設の監視指導、食品や食肉・食鳥肉検査体制の整備を図り、食品安全対策を推進する。また、公衆浴場等におけるレジオネラ症防止対策を実施する。

(主要事業等)

・食品安全推進対策事業	608千円
・食品衛生指導取締事業	43,073千円
・乳肉水産食品衛生対策事業	10,036千円
・と畜検査事業	379,573千円
・徳之島食肉センター整備事業(新規)	120,112千円
・食鳥検査事業	129,874千円
・レジオネラ症防止対策事業	1,406千円

- (3) 狂犬病の発生を防止するとともに、動物愛護精神の普及・啓発及び適正な飼養管理の推進に努める。

(主要事業等)

・動物愛護・管理対策事業	110,285千円
・動物愛護センター整備事業(新規)	30,213千円

- (4) 薬物乱用防止対策や医薬品、毒物・劇物の取扱いについての監視指導を強化するとともに、薬に対する正しい知識の普及・啓発に努める。

また、薬物乱用防止指導員活動の充実を図り、シンナー等の有害性・危険性について広く県民に普及・啓発を行うなど、薬物乱用の防止に努める。

(主要事業等)

・薬事監視事業	5,004千円
・毒物劇物取締事業	3,306千円
・薬物乱用防止対策事業	2,559千円
・麻薬等指導取締事業	2,798千円

- (5) ハブによる咬傷被害を防止し、住民が安心して生活できるようハブの駆除、咬傷時の治療対策を推進するとともに、生きハブの買上げを実施する。

(主要事業等)

・ハブ対策事業	66,393千円
---------	----------

2 災害に強い県土づくり

- (1) 災害派遣医療チームの整備や地震や風水害等の大規模災害発生時における医薬品等の確保、川内原子力発電所で災害が発生した場合の安全確保を図る。

(主要事業等)

・災害時医療確保対策事業	2,442,087千円
災害派遣医療チーム整備事業	
医療施設耐震化整備事業	
・緊急被ばく医療対策事業	36,816千円
・災害救助費	2,803千円
・災害時緊急医薬品等確保事業	2,349千円

誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

- (1) 身近な地域で、就労面及び生活面の一体的かつ総合的な支援を提供する「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障害者の雇用促進、職場定着を図る。
(主要事業等)
- ・障害者就業・生活支援センター運営事業 25,000千円
- (2) 生活保護受給者に対する就労支援をより確かなものとするため、県・市の福祉事務所に就労支援員を配置し、就労支援の強化を行い、早期の就労自立を促す。
(主要事業等)
- ・生活保護受給者の就労支援事業(再掲) 42,279千円
- (3) 離職者で住宅を喪失している者等に住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。
(主要事業等)
- ・住宅手当緊急特別措置事業 96,076千円
- (4) 進路選択説明会の開催や潜在的有資格者の再就職支援などを行い、介護従事者の定着や若い世代等の参入促進及び介護職への関心と理解が深まるよう人材の確保を図る。
(主要事業等)
- ・福祉・介護人材確保緊急支援事業(再掲) 74,482千円
- (5) 他の業種との賃金格差を縮め、介護が確固とした雇用の場となるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行うことにより介護職員の処遇改善を更に進める。
(主要事業等)
- ・介護職員処遇改善事業(再掲) 3,078,392千円
- (6) 県内の看護職員の確保が困難な施設等に将来就業しようとする看護学生に修学資金を貸与する。
(主要事業等)
- ・看護職員等修学資金貸与事業(再掲) 67,786千円

共生・協働による温もりのある地域社会づくり

1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

- (1) 県社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対して助成を行う。
(主要事業等)
- ・ボランティア活動促進事業 11,621千円